

第4期障がい福祉計画に係る平成28年度実績要因分析結果

○県地活事業

＜必須事業＞

事業名	進んでいない要因	県の対応
発達障がい者支援センター運営事業	・発達障がい者支援センターでは、利用者が身近な地域で相談支援を受けることができるよう、市町村や地域自立支援協議会等への専門的助言や研修など、地域における相談支援体制の強化に取り組んでおり、結果として、センターの利用者数が減少したものの。	・本県の発達障がい者の支援拠点である発達障害者支援センターにおいて、より専門性の高い相談支援(直接支援)に対応するとともに、各地域への技術的支援(間接支援)を一層強化していく。
手話通訳者・要約筆記者養成研修	・手話通訳者養成研修は、日常会話ができる程度の技術を有する者を対象とした研修であり、申込みがあっても対象外となる者がいるため、目標値を下回ったもの。	・引き続き、研修制度の周知を図るとともに、手話通訳者を目指す者の裾野を広げるため、手話の普及啓発に向けた取り組みを検討する。
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	・広報不足 ・研修受講見込者が、平成28年度に開催された国体・大会のボランティア研修に流れたのではないかと推測される。	・社会福祉事業団、盲ろう者友の会と連携し、ホームページへの掲載や市町村への広報誌掲載依頼により、周知広報の強化を図る。
市町村審査会委員研修	・障害支援区分の認定調査結果を審査する市町村審査会の委員又はその予定者を対象とした研修のため、当該年度における委員の委嘱状況等により受講者が流動的であるもの。	・引き続き開催時期や募集期間等、研修対象者に配慮した開催に努める。
相談支援従事者初任者研修	・事業所における職員の任用状況等により、年度ごとに研修受講者が流動的であるもの。	・引き続き開催時期や募集期間等、研修対象者に配慮した開催に努める。

＜任意事業＞

事業名	進んでいない要因	県の対応
オストメイト社会適応訓練事業	・これまで、団体の会員向けに案内をしてきたところ、会員の高齢化により参加率が減少してきたものの。	・身体障害者福祉協会、日本オストミー協会岩手県支部と連携し、研修計画の周知広報について市町村に要請する。
身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業	・事業の周知不足 ・養成研修について、休日開催に対するニーズが見込みより少なかったもの。	・事業の周知を図るとともに、開催日を平日にするなど、希望者が受講しやすい体制を検討する。
身体障がい者補助犬育成事業	・補助犬の利用希望はあるものの、訓練施設との日程が整わない等の理由により、年度内の申請に至らなかったもの。	・引き続き、事業の制度周知を図る。
スポーツ・レクリエーション教室開催事業	・平成28年度は全国障害者スポーツ大会に向けた強化練習が別途行われており、選手クラスの方が強化練習の方に流れたためと推測される。	・社会参加推進センターと連携し、周知広報の強化を図る。